

産業観光部

産業観光部 施策311

平成22年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる
施策の目標	すみだのものづくり企業が、経営革新を進めるとともに、その技術や技能を継承発展させ、付加価値の高い製品をいくつも生み出し、国内外に広く販路を拡大しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	19年度	20年度	21年度
製造業における従事者1人あたりの付加価値額	万円	970	データ無	989	データ無
東京都に占める区の製造業事業所数の割合	%	8.87	データ無	8.4	データ無

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
技術相談件数	件	1060	1346	1673	2,129
取引相談件数	件	935	1056	1248	1,200
個別操作講習件数（※工業振興スクール事業）	件	294	296	305	211

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 「1. 基本計画における成果指標」については、工業統計調査のデータを使っているため、平成20年度のものが、最新データである。 工場数が減少する中、ますます技術や技能の継承が問題になっている。 付加価値の高い製品を作り出し、さらにその販路を確保するためには、さらに一歩踏み込んだ支援策が必要である。 中小企業センターでは、基幹的な事業である経営・技術・取引相談、機器の開放利用、企業支援情報提供などにおいて、区内企業のニーズを踏まえた事業を展開し経営基盤の強化を図るほか、産学官連携事業においては、連携協定の第2期に当たり、次世代モビリティ開発プロジェクトなど産業振興施策の実績を上げるように努める。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】 本区内の企業もつすぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させるとともに、次世代を担う企業を創出することなどを通じて、区内産業を支援することにより、本区の活性化を図ることが求められている。
【今後の具体的な方針】 より効果的な施策の展開に向けて、必要な見直しを行うとともに、新たな課題に的確に対応することとする。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	21年度決算額	評価結果	部長コメント
01	小規模企業特別融資	生活経済課	6,825	E	ここ数年実績はないが、セーフティネットとして、政策的な面も考慮して継続する。
02	優秀技能者表彰	産業経済課	542	C	技術の継承、顕彰として重要である
03	伝統的手工芸技術保持者表彰	産業経済課	23	C	〃
04	商工業アドバイザー派遣	産業経済課	650	D	
05	地域資源活用プロジェクト推進事業	産業経済課	1,728	D	これまでの成果を分析し、今後のあり方については検討が必要である。
06	新商品・新技術開発支援事業	産業経済課	7,434	B	平成22年度から統合済み
07	中小企業都市間連携事業	産業経済課	1,631	C	
08	区内景況情報提供事業	産業経済課	1,060	D	活用方法の検証を行い、今後のあり方の検討が必要である。
09	産業振興会議事務	産業経済課	1,150	B	本区の産業振興施策の推進において重要である。
10	産業振興専門員設置事務	産業経済課	1,080	C	〃
11	墨田区産業優秀生産品展示コーナー事業	産業経済課	1,373	D	事業効果の検証を行うとともに、他の手法も含め今後のあり方については検討が必要である。
12	デザイン力を活かしたものづくり産業支援事業	産業経済課	2,662	B	平成22年度から統合済み
13	地域ブランド戦略の推進	産業経済課	28,996	A	タワー開業に向けた重点課題
14	経営・技術・取引相談	すみだ中小企業センター	577	B	最も基幹的な事務であり、積極的な取り組みにより効果の拡大を図りたい。
15	機器の開放利用	すみだ中小企業センター	35,673	B	一層の活用に努めたい。
16	企業グループ活動支援	すみだ中小企業センター	246	E	活動が停滞しているが、重要な施策であるので、今後のあり方を検討したい。
17	利用者会議	すみだ中小企業センター	56	E	会議出席者が少ないが、センターの運営に欠かせないことから、あり方の検討を行いたい。
18	企業台帳	すみだ中小企業センター	8,775	A	基礎データとして内容の更新を行い、有効活用を図りたい。
19	企業支援情報提供	すみだ中小企業センター	7,739	B	区内企業にとって有効な情報提供に努めたい。
20	商工相談	すみだ中小企業センター	3,527	B	基幹的な事務である。
21	CAD技術支援	すみだ中小企業センター	2,033	D	スクール受講者数の減が見られるが、引き続き支援に努める。
22	国際規格(ISO)取得支援事業	すみだ中小企業センター	2,410	B	ニーズが増大していることから、さらなる支援を図る。
23	区内中小企業IT化推進事業	すみだ中小企業センター	104	B	導入相談実績が低いですが、IT化への取り組みが遅れている状況もあることから、効果的な支援を検討する
24	すみだ次世代モビリティ開発プロジェクト推進支援	すみだ中小企業センター	3,500	B	終期と到達目標の設定を検討する。
25	企業経営革新支援事業	すみだ中小企業センター	2,170	D	実績が低下していることから、あり方の検討を行う。
26	すみだ学	すみだ中小企業センター	500	D	講座参加者の減が見られることから、事業の見直し検討を行う。
27	大学・研究機関等との連携事業	すみだ中小企業センター	18	B	
28	産学官レポートの発行	すみだ中小企業センター	5	E	あり方も含めて検討する。
29	「地域を経営するゼミ」の支援	すみだ中小企業センター	3	D	より効果的な事業実施に向けて見直し検討を行う。
30	早稲田大学への委託事業	すみだ中小企業センター	3,000	E	より効果的なあり方の検討を行う。
31	優良工場推進運動(フレッシュゆめ工場)	すみだ中小企業センター	747	C	

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

14 地域資源活用プロジェクト推進事業（施策311）

～ 内部評価結果 ～

平成22年度 事務事業評価シート

事務事業名	地域資源活用プロジェクト推進事業				所管課	産業観光部 産業経済課	
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる			連絡先	5443	
直接事業費(千円)	1728	人件費(千円)	2640	内訳	常勤	0.3	非常勤
予算書名称	地域資源活用プロジェクト推進事業費		科目	(款)産業観光費 (項)商工費 (目)商工振興費			
1. 事業の目的・手段(具体的、限定的に記入してください)							
【対象】誰(何)を対象としているのか							
墨田区・台東区・葛飾区・荒川区・足立区の産業人等。							
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか							
先進的・個性的な東京市場の消費者に墨田区・台東区・葛飾区・荒川区・足立区の中小企業等が製造する商品が永く使われ、その特徴が理解される。							
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)							
各事業者へ参加を募り、企業・デザイナー等のネットワーク化やマッチングにより新たな高付加価値商品の開発を促す。							
2. 事業開始からこれまでの経過							
事業年度	開始年度	平成16年度	終了予定年度	経過期間		7年	
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷							
平成16年度に学識経験者・企業経営者・都・区・関係機関から構成される地域資源活用プロジェクト(TASKプロジェクト)が検討委員会(事務局:東京都)を立ち上げ、構想を策定した。その構想のもと、事業を実施している。なお平成18年度以降、当該プロジェクトに東京都は加わっていない。							
(1)実績をあらわす指標と実績値							
指標名(指標の説明)		単位	年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
下町スグレもの応援プロジェクトのモニター人数		人	実績値	87	105	121	196
TASKものづくり大賞の応募数		件	実績値	75	72	86	82
(2)事業の進捗分析							
目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析							
「TASKものづくり大賞」において区内の数社の製品が受賞を受け、「東京インターナショナルギフトショー」への出展や東急ハンズでの「下町ものづくり市 TASK」への出品もあり、事業趣旨が各事業者へ浸透しつつある。							
3. 視点別の評価							
(1)事業の必要性				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
①事業へのニーズはどのように変化しているか				<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少			
②区が事業を実施すべき強い理由があるか				<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り			
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか				<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい			
(2)事業の有効性				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
①指標の実績値は向上しているか				<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少			
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか				<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない			
(3)事業の効率性				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
①関連・類似事業との統合は可能か				<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能			
②事業にかかる経費は低減しているか				<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増大			
③受益者負担は適正か				<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
(4)協働の可能性				評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
①区民との協働実施を進めることが可能か				<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input checked="" type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能			
②民間への外部化(委託等)は可能か				<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能			
4. 総合評価(課長評価)							
<input type="checkbox"/> A. 効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> D. 効果は高いが、コスト削減等効率化の余地はある。(効率化) <input type="checkbox"/> B. 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善) <input type="checkbox"/> E. 効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小) <input type="checkbox"/> C. 効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持) <input type="checkbox"/> F. 効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)							
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか及び目標達成に向けた今後の取組み							
5区の中小企業振興策を共通のルールで実施することに意義があるが、成果が見えにくい。今年度に、今後の事業実施について検討する予定である。各区がそれぞれ事業を分担する方法を改め、5区共同で事業を行うことのメリット＝共同での販路拡大に事業を集中していくことなど、TASKそのもののあり方について見直すべき時期であると考えている。							

14 地域資源活用プロジェクト推進事業（施策311）

～ 外部評価結果 ～

（1）委員会意見

地域資源活用の取組みとして発想も内容も良いが、5区が連携することの目的や必要性が曖昧になっている。5区における墨田区の役割分担と事業実績・事業費とが互いにリンクしていないため、D評価となっているものの「効果は高い」と判断する合理的根拠が明確になっていない。

また、広告宣伝の機会や費用が少ない中小企業の製品の販路拡大、高付加価値商品の開発促進がこの事業の目標であるが、現在の成果指標では、事業成果についての判断が難しい。今後、商品実用化件数、商談成立数（企業マッチング）などの産業振興に直結した成果指標を設定するとともに、これらを経年的に把握していく必要がある。

今後、5区内で墨田区としてどのような役割を果たしていくのか、また、プロジェクトをどのように見直して成果を上げていくのかなど、具体的な方向性も示すべきである。

（2）内部評価の各項目についての個別意見

① 評価上の要改善点

- 「事業の目的・手段」に即した「指標」が必要であり、プロジェクトのモニター人数やものづくり大賞の応募数を指標にしても具体的な成果が見えない。TASKものづくり大賞に選ばれた商品の売り上げや販売ルート of 拡大状況、あるいは、「新たな高付加価値商品の開発数」（特許申請数など）など、産業育成につながる指標の設定が必要である。
- 地域資源を活用した新たなものづくりにおいては、新しい技術ばかりではなく、新たなものづくりの基礎となる既存の技術を支えることも大事である。そのため、指標の設定においては、既存の技術を持つ事業者同士のマッチングを評価する指標も必要と思われる。
- 実績をあらわす指標として、ギフトショーへの出展数、受賞数、東急ハンズへの出品数についての数値的なデータが示されていると評価がしやすい。また、「TASKものづくり大賞」も含め、単年度の指標だけでなく、受賞数、出展・出店の累積数の記載があれば、1年のみではなく、経年の成果を推測する助けになる。

② 事業改善の方向性

◆ 必要性・有効性に関する意見

- 共同で商品製作をするのは難しい面もあるだろうが、5区が共同して一つのものを製作して商品化することができれば、注目度も上がるのではないかと。専門店（東急ハンズ）の出店等は単独では難しく、TASKだからこそでき

たことを広くPRしていければ、変わっていくと思われるので、今後の事業展開に注目していきたい。

- TASKの中小企業がネットワーク化やマッチングによって、高付加価値商品が開発されるなど、下町「ものづくり」連合体がうまく回るのか楽しみである。
- 「事業の有効性」「効率性」に関して、5区のうち墨田区が役割分担している東京藝大との連携に関する評価が全く加味されていないため、評価結果を合理的に判断できない。
- TASKプロジェクトは、本来5区の地域資源を俯瞰し、デザインと伝統を活かしたモノづくり支援に目的があったはずだが、5区での連携・協働に力不足を感じる。今後は、地域資源とデザイナーとの相互交流、マッチング事業（伝統的工芸品産業振興協会の活用フォーラム事業など実施）、基礎事業支援を前提にしたインキュベーター事業、社会・地域・環境問題解決型の提案事業などTASKならではの事業が必要である。

◆ 効率性・協働に関する意見

- よいプロジェクトを立ち上げるため、業務委託などの検討も必要ではないか。

15 すみだ次世代モビリティ開発プロジェクト推進事業（施策311）

～ 内部評価結果 ～

平成22年度 事務事業評価シート

事務事業名	すみだ次世代モビリティ開発プロジェクト推進事業						所管課	すみだ中小企業センター	
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる				連絡先	3617-4351		
直接事業費(千円)	3,500	人件費(千円)	13,200	内訳	常勤	1.5人	非常勤	0人	
予算書名称	産学官連携事業の推進		科目	(款)産業観光費 (項)商工費 (目)中小企業センター費					
1. 事業の目的・手段(具体的、限定的に記入してください)									
【対象】誰(何)を対象としているのか									
区内中小企業の経営者・従業員									
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか									
平成23年度までに、東京スカイツリーを中心とする区内観光スポットを巡る環境にやさしいモビリティを開発し、区内企業(の集団)の大学・他企業との技術的、人的交流、新たなネットワークの構築を図り、ものづくり及び技術の向上及び新たな仕事の創出を目指している。									
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)									
大学と区内企業と連携して、モビリティの開発及びビジネスモデルを構築する。開発にあたっては、開発過程を3段階に分け、各段階ごとに経過確認、見直しを実施し、より完成度の高いものを目指す。単なる車作りにならないこと、当該開発過程で習得した技術等、ものづくりのノウハウをフィードバックする仕組みづくりを検討する。									
2. 事業開始からこれまでの経過									
事業年度	開始年度	平成19年度	終了予定年度	経過期間			3年		
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷									
早稲田大学との産学官連携事業の第2期におけるシンボル事業として、平成19年度より実施。平成20年度には試作車を1台製作、平成21年度は、公道走行可能なモビリティ開発に取り組んだ。									
(1)実績をあらわす指標と実績値									
指標名(指標の説明)		単位	年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		
モビリティ研究・開発		件	実績値		0	1	1		
会議等の開催		回	実績値		8	7	7		
(2)事業の進捗分析									
目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析									
会議を定期的に開催する等、進捗状況の確認や意見交換を行いながら、公道走行が可能なモビリティの研究・開発に取り組んだ。事業に関与した企業のものづくりに関する技術やノウハウの蓄積を図ることができた。									
3. 視点別の評価									
(1)事業の必要性		評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C						
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少							
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り							
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい							
(2)事業の有効性		評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C						
①指標の実績値は向上しているか		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少							
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input checked="" type="checkbox"/> 最も効果的 <input type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない							
(3)事業の効率性		評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C						
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能							
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増大							
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当							
(4)協働の可能性		評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C						
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能							
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能							
4. 総合評価(課長評価)									
<input type="checkbox"/> A. 効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。(拡充) <input type="checkbox"/> D. 効果は高いが、コスト削減等効率化の余地はある。(効率化)									
<input checked="" type="checkbox"/> B. 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善) <input type="checkbox"/> E. 効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)									
<input type="checkbox"/> C. 効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持) <input type="checkbox"/> F. 効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)									
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか及び目標達成に向けた今後の取組み									
当該事業については、昨今の電気自動車開発の動向及び新タワー効果もあって、内外の注目度合いが高まっている。また、モビリティ開発に区内中小企業が関与することで、生産技術の向上、進行管理等のノウハウの獲得、知名度アップに寄与している。一方、区内企業はこれまで、自動車産業との関わりが薄く、下請中心で最終製品の製作経験が少なかったことから、今後、モビリティの性能検証を入念に行い、改良点の洗い出しに取り組んでいく。同時に運用方法の検討、区民向け等PRに取り組んでいく。将来的には新タワー開業時期を目標として、開発にかかわった区内企業が中心となった運用体制の構築を目指す。									

15 すみだ次世代モビリティ開発プロジェクト推進事業（施策311）

～ 外部評価結果 ～

（1）委員会意見

モビリティの開発は、観光振興や産業振興に役立つことが期待されているが、指標等を含めた事務事業評価結果が観光地の移動手段としての「モビリティの開発」に重きが置かれ、もう一方の目標である産業振興（企業間や大学とのネットワークの構築及び新たな仕事の創出）を含めた事業全体の評価が明確になっていない。

モビリティの開発においても、現時点での事業の最終到達点を確認するとともに、その上で、今後、開発にかかわった区内企業を中心とした運用体制の構築について具体的な内容を記述するとよい。

早稲田大学との産学官連携については、事業の進展を見守りながら、すみだの技術を生かし発展させるという趣旨を効果的に実現する方策を検討すべきである。

（2）内部評価の各項目についての個別意見

① 評価上の要改善点

- 事業自体は魅力的に見えるが、事業の到達点が明らかになっていない。開発のプロセス自体がこの事業の目的であるなら、その旨の明記が必要である。また、会議の開催が指標となっているのは疑問であり、モビリティとしての総合評価が必要と思われる。
- 本事業は、少なくとも平成24年春のスカイツリー開業に合わせた時限性の強い事業であるため、当該事務事業の工程表も明確になっているはずである。このように何年かかけて何かを構築するような事業の場合、件数という指標にせず、計画に対する進捗状況で評価することも一案である。
また、「モビリティ開発」「ネットワーク構築、仕事の創出」が本事業の2大目標にもかかわらず、実績値を示す指標には、「モビリティ開発」以外の指標設定がなされていない。「手段」との関係性にも留意した「区内参加企業数」「区内のネットワークの中心人材の人数」などの指標を設定すべきである。
- 事業の目的・手段と絡めて、早稲田大学との産学官連携で何を目指しているのか、また、区が連携のなかでどういう役割を担っているのかを明記すべきである。

② 事業改善の方向性

◆ 必要性・有効性に関する意見

- モビリティ開発をきっかけに墨田区内企業の受注が増え、産業振興の発展

につながると良い。また、環境にやさしい、観光振興など、様々なPR活動に一役買うものと思われる。

- 本事業は、モビリティの定着と実用化、コンソーシアムを通じた産学官連携のノウハウの構築の2つの目的があると考えますが、早稲田大学の研究の実用化に偏りすぎの感が否めない。
- 広く量販できる車を作るというより、宣伝効果を期待し、あわせて区内中小企業の新技术獲得ができればという、どちらかという魅力的な街づくりや観光のためのプロジェクトと思われる。そのことを、「目的」に明記し、評価すべきではないか。
- 墨田区は路地が多いため自転車に似合う。また、省エネ、エコを考えると電気自転車の開発を目指して欲しい。区内の道路に自転車専用レーンを設けるとともに、区内の駅間や施設間に自転車コースを設け、登録した会員が利用できる方法を考えてほしい。
- 本事業の進捗においては、すみだらしい「ものづくり」と「観光」としてのモビリティ計画について、そのハードとソフトの両面からの検証と考察が必要と思われる。

◆ 効率性・協働に関する意見

- 区内の中小企業だけでモビリティを製作することが難しいのであれば、製作者を限定しなくてもよいのではないか。また、目標を転換して観光地の移動手段としてのPRを第一に行い、その電気自動車に工房ショップ等の広告を載せるなどの方針転換をすることも一案である。
- 墨田区独自の新交通システムの構築など、大学に対し、ハードのみでなくソフト面での開発も依頼してはどうか。たとえば、65歳以上の方専用の電気自動車タクシー、防犯パトロール車、身障者用車両の利用など。

産業観光部 施策313

平成22年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が置き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310 活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	313 明日のすみだ企業を担う人材を育成する
施策の目標	子どもの頃から、ものづくりに親しみ、ものづくりの重要性や意義を理解し、みずからの職業として選択する人が増え、企業の後継者や若手経営者による事業がすみだの産業を牽引するような事例が出ています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	19年度	20年度	21年度
人材育成事業（フロンティアすみだ塾）への参加者累計数	人	110	40	51	68
都立橋高校生の区内企業就職者累計数	人	120	0	0	11

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
工業振興スクール受講者数（除パソコン・CAD）	人	570	518	692	677
オンデマンド講習受講者数	人	—	—	34	145

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ フロンティアすみだ塾については、21年度までの累計で68人の修了者を出し、その多くが区内の若手産業人として活躍している。 ・ 22年3月、橋高校初めての卒業生11人が区内企業に就職している。 ・ 企業経営者、後継者、従業員、技術者など、立場毎の人材育成施策が必要である。 <p>小中学生、高校生、大学生等各ステージに応じた、ものづくり人材育成策を体系的に講じる必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】 人材育成・人材確保は、区内産業振興の最重要課題である。
【今後の具体的方針】 人材育成や人材確保は、区内産業振興の最重要課題であり、今後も取り組みを強化する。特に、次世代のものづくり人材の育成や、これまで育ててきた若手経営者がさらに墨田の産業界のリーダーとして活躍できる施策を展開する。 工業振興スクールにおいては、技術力向上・人材育成・経営課題解決のため、時流を見極めながら内容の充実を図り、経営基盤強化支援をさらに進める。区内企業のニーズにきめ細かく対応して実施している「オンデマンド講習」をさらに拡充、普及させる。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	21年度 直接事業費	評価 結果	部長コメント
01	就職サポート事業	生活経済課	7,460	B	厳しい雇用状況にあつて、効果的な就職支援に努める。
02	合同就職面接会	生活経済課	15	C	〃
03	トライアル雇用促進 奨励金	生活経済課	1,320	C	緊急経済対策として継続実施する。
04	新入社員セミナー等支 援事業	産業経済課	97	E	対象者が少ないことからあり方の 見直し検討を行う。
05	フロンティア人材育成 支援事業（フロンティア すみだ塾）	産業経済課	1,024	B	事業効果も高いことから引き続き 実施する。
06	フロンティア人材育成 支援事業（人材交流発展 支援事業）	産業経済課	528	B	
07	次世代ものづくり人材 育成支援事業	産業経済課	82	E	参加者の大幅な減が見られること から、より多くの参加が得られるよ うに実施方法を見直す。
08	ファッション産業人材 育成支援事業	産業経済課	351	C	
09	工業振興スクール （除「パソコンコース」）	すみだ中小企業セ ンター	1,202	B	
10	工業振興スクール 「パソコンコース」	すみだ中小企業セ ンター	4,646	D	実績の減が見られることから、あり 方の見直し検討を行う。

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

16 すみだ就職相談室事業（就職サポート事業）（施策313）

～ 内部評価結果 ～

平成22年度 事務事業評価シート

事務事業名	すみだ就職相談室事業(就職サポート事業)				所管課	生活経済課		
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する。			連絡先	内線5424		
直接事業費(千円)	8,736	人件費(千円)	3,520	内訳	常勤	0.4人	非常勤	0人
予算書名称	雇用促進就労支援事業費 (キャリア相談・求職者向けセミナー・企業見学会実施経費)		科目	(款) 産業観光費	(項) 商工費	(目) 商工振興費		
1. 事業の目的・手段(具体的、限定的に記入してください)								
【対象】誰(何)を対象としているのか 40歳未満の求職者と区内事業者								
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか 若年者の就職者を増やし、定着率を上げる。 区内事業者(特にものづくり企業)への就職者を増やす。								
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容) 個別キャリアアドバイス、就職支援セミナー、企業見学会を実施する。								
2. 事業開始からこれまでの経過								
事業年度	開始年度	平成18年度	終了予定年度	なし	経過期間	4年		
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷 ・区内ものづくり企業を中心に後継従業員の育成が問題となっており、区内産業振興に寄与することを目的として、平成18年度から、35歳未満の求職者の就職支援を行っている。また、平成21年度から、対象年齢を40歳未満に拡大した経緯がある。								
(1)実績をあらわす指標と実績値								
指標名(指標の説明)		単位	年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
利用者数 (個別相談、セミナー、企業見学会参加者の合計)		人	実績値	248	235	217	245	
就職者数		人	実績値	37	35	16	20	
(2)事業の進捗分析								
目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析 ・平成18年度から事業を実施しているが、雇用情勢の悪化を受け、平成21年度から対象年齢を40歳未満に拡大した。 ・事業内容が普及され、利用者、特にリピーターの利用が増加傾向にある。								
3. 視点別の評価								
(1)事業の必要性		評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C						
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少						
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り						
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい						
(2)事業の有効性		評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C						
①指標の実績値は向上しているか		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少						
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない						
(3)事業の効率性		評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C						
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能						
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増大						
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当						
(4)協働の可能性		評価結果 <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C						
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input checked="" type="checkbox"/> 実施可能						
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能						
4. 総合評価(課長評価)								
<input type="checkbox"/> A. 効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。(拡充) <input type="checkbox"/> D. 効果は高いが、コスト削減等効率化の余地はある。(効率化) <input checked="" type="checkbox"/> B. 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善) <input type="checkbox"/> E. 効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小) <input type="checkbox"/> C. 効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持) <input type="checkbox"/> F. 効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)								
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか及び目標達成に向けた今後の取組み								
・本来、雇用労働政策は、国や都が広域的・政策的に実施することが基本であると考えているが、区民に最も身近な自治体である区として、地域の実情に応じた極め細かな対応が求められている。 ・若年者を対象に就職に関する様々な相談に対応し、就職活動を進める上の不安を取り除くなど、幅広いサポートを行っている。 ・厳しい雇用情勢が続く中、支援を求める求職者に対して、より一層効果的なサポートが求められている。								

16 すみだ就職相談室事業（就職サポート事業）（施策313）

～ 外部評価結果 ～

（1）委員会意見

不況による就職難の現在、国や都だけでなく、区でも就職サポート事業を行っていることは区民にとってとても心強い。また、雇用情勢を鑑みて、当事業の対象年齢を漸次拡充してきた取組みは評価できる。

一方、事務事業評価シートからは、区民の求職者への就職支援と区内事業者への採用支援の2つを目標としていることが読み取れない。また、国や東京都が実施中の事業と区独自の雇用施策との連携や役割分担も明確になっていない。

今後は、それぞれの目標に即した成果指標を設定するとともに、区が独自に本事業を実施するミッションを明確にし、実効性のある効果的なサービスを行う必要がある。

（2）内部評価の各項目についての個別意見

① 評価上の要改善点

- 支援する対象を（求職者も求人者も）区内に限るのが一見望ましいように見えるが、広く人材の適材適所を考えると、区内に限るのは非効率。「区内事業者」に就職した「求職者」の人数など、目的と成果指標を整理してみる必要があるではないか。
- サポート事業の成果は、あくまでも本事業の利用者に対する就職者数の割合をもって評価すべきである。また、目標に「定着率」を掲げているが、指標において定着率が捕捉されていないため、区内企業の平均勤務年数、あるいは、逆に離職率の指標設定についても検討の余地がある。
- 国・都との重複行政になっていないかのチェックが必要である。重複していなければ、それが当該事業のミッションと捉えられる。従って、例えば、「国・都の支援対象から外れる求職者数」など、独自部分の成果を補足できる指標設定が必要である。
- 事業の拡大に応じた評価指標がないため、その成果を評価できない。20・30代のように世代別の就職率（対求職者数）などの実績値把握が望まれる。

② 事業改善の方向性

◆ 必要性・有効性に関する意見

- 国、都、区それぞれの事業間の連携がなされていない。今後は、密接に連携して成果を上げて欲しい。

- ハローワーク墨田の求人指導やインターネットによる情報、転職支援会社の内容と比べて、区がどのように指導をしているのか、違いがわかりにくい。区の役割を明確にすべきである。
- 錦糸町のハローワークでも同様の事業が行われ、内容も充実していると思われるため、それ以上のサービスを区が提供できるか疑問を感じる。区内在住求職者のために特化した事業にすべきだと思う。

◆ **効率性・協働に関する意見**

- 「就職相談（キャリアアドバイス）」、「企業見学会」、「求職者向けセミナー）」を利用後に就職した人をこの事業による就職者とみなしているようだが、本事業によって就職できたのかどうかは判定が難しい。利用者に対する就職者数の比率について、他区における類似事業及びハローワークと比較することにより、この事業の効果が見えてくるのではないか。
- 雇用情勢の変化や景気の変動を受けやすい事業であるため、他の類似事業との連携を考えても良い。
- 国・都の雇用政策との役割分担が当シートから読みとれない。そのため、「事業の効率性」について、「関連・類似事業との統合はできない」としている点は、やや拙速感がある。

